



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月30日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL) 03-6832-3260  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	8,380	29.5	191	19.9	190	21.7	111	16.9
27年10月期第3四半期	6,474	△6.9	159	△41.4	156	△42.7	95	△51.6

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 65 百万円 (△53.4%) 27年10月期第3四半期 141 百万円 (△23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	17.02	16.60
27年10月期第3四半期	18.31	18.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	4,542	2,251	49.0
27年10月期	4,266	2,050	47.6

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 2,224 百万円 27年10月期 2,032 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年10月期	0.00	0.00	0.00		
28年10月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成28年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	36.3	360	40.3	353	40.3	200	31.3	30.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 2社(社名) 株式会社アセットデザイン  
 株式会社JBMクリエイト
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期3Q	7,095,820株	27年10月期	6,789,490株
28年10月期3Q	546,000株	27年10月期	546,000株
28年10月期3Q	6,546,535株	27年10月期3Q	5,206,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2015年11月1日から2016年7月31日まで)におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等を端緒とした欧州経済の低迷が顕在化、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴う景気の浮揚効果はあるものの、円高の進行や個人消費の低迷の影響もあり、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

その一方で、国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2016年6月で1.37倍、総務省発表の労働力調査による完全失業率も2016年6月で3.1%と、各数値とも改善傾向にあります。大企業を中心とした人員削減の影響や地域、業種間によるばらつきもみられますが、雇用環境全般としては企業の求人意欲は強く、幅広い業種で優秀な人材確保のための求人活動が活発化しております。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても従来以上に効率的な運営に注力することにより、底堅く推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、引き続き全国レベルでのパソコン・サーバー等の通信ネットワーク整備案件等のニーズは高いものの、Windows XPのサポート終了に伴う入替需要が一巡したことや特需案件等の終息もあり、低調に推移いたしました。また、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きもあり、総じて厳しい状況が継続いたしました。徹底的な費用の見直しを行うことで、収益力は向上しておりますが、例年にも増して、当第3四半期連結会計期間では設備案件が少なく、売上面では対前年を若干下回って推移しております。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移しております。また、2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイイトの子会社化により、運営能力・規模が拡大し、事業全体としては底堅く推移しております。

子会社スリープロウィズテック株式会社で展開している情報システムやエンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスにおいては、受注環境は堅調に推移するとともに、優秀なエンジニアの採用も積極的に行っており、引き続き業績拡大を目指してまいります。

2015年11月に子会社化したレンタルオフィス事業を展開する株式会社アセットデザインにおいては、利用企業社数が2,000社を突破しており拡大基調にあります。今後は当社サービスとの融合を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83億80百万円(前第3四半期連結累計期間比29.5%増)、営業利益は1億91百万円(前第3四半期連結累計期間比19.9%増)、経常利益は1億90百万円(前第3四半期連結累計期間比21.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円(前第3四半期連結累計期間比16.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億円減少(0.1%減)し、34億36百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2億42百万円増加した一方で、現金及び預金が2億93百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2億78百万円増加(33.6%増)し、11億6百万円となりました。これは、主として無形固定資産が2億6百万円、有形固定資産が1億3百万円増加した一方で、投資その他の資産が31百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億76百万円増加(6.5%増)し、45億42百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億95百万円増加(11.6%増)し、18億78百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が65百万円、未払金が45百万円、買掛金が27百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億20百万円減少(22.6%減)し、4億12百万円となりました。これは、主として長期借入金が44百万円増加した一方で、社債が1億52百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、74百万円増加(3.4%増)し、22億91百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億1百万円増加(9.8%増)し、22億51百万円となりました。これは、主として資本剰余金が1億25百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億11百万円計上した一方で、その他有価証券評価差額金が45百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.4ポイント増加し、49.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、個人消費の回復が長引いており、楽観視できない営業環境を余儀なくされるものと見込んでおりますが、当社としては、下記サービスの強化に努めることで、継続的な売上・利益の拡大を目指してまいります。

- ・人型ロボット等の新商材の販売支援および販売後のサポート
- ・全国規模でのIT投資案件に対する受注体制の強化
- ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
- ・福岡コンタクトセンターの体制強化
- ・12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上
- ・レンタルオフィス、Co-WorkingSpace(シェアエコノミーサービス)の利用企業社数の更なる拡大

また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

なお、2016年10月期の連結業績予想につきましては、第4四半期連結会計期間において、従来より進めておりました全国規模での導入・設置案件を見込んでおりますので、2015年12月3日公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社アセットデザインを完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、特定子会社には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、株式会社JBMクリエイトを完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,917,221	1,623,240
受取手形及び売掛金	1,267,056	1,509,588
その他	261,825	318,591
貸倒引当金	△7,581	△15,408
流動資産合計	3,438,522	3,436,012
固定資産		
有形固定資産	89,492	192,527
無形固定資産		
のれん	222,574	404,542
その他	34,778	59,512
無形固定資産合計	257,352	464,054
投資その他の資産		
投資有価証券	250,671	169,810
長期貸付金	313,877	268,449
その他	201,760	307,100
貸倒引当金	△285,311	△295,586
投資その他の資産合計	480,997	449,773
固定資産合計	827,842	1,106,355
資産合計	4,266,364	4,542,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,559	149,607
短期借入金	280,371	162,440
1年内償還予定の社債	164,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	67,464	132,726
未払金	708,908	754,483
未払法人税等	61,148	60,069
賞与引当金	—	32,232
その他	278,542	422,723
流動負債合計	1,682,994	1,878,281
固定負債		
社債	337,000	185,000
長期借入金	113,072	157,436
その他	82,988	70,282
固定負債合計	533,060	412,718
負債合計	2,216,054	2,291,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,003,537
資本剰余金	471,410	596,479
利益剰余金	615,763	727,213
自己株式	△140,395	△140,452
株主資本合計	1,949,381	2,186,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,441	37,981
その他の包括利益累計額合計	83,441	37,981
新株予約権	17,486	26,607
純資産合計	2,050,309	2,251,367
負債純資産合計	4,266,364	4,542,367



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)
売上高	6,474,064	8,380,894
売上原価	5,119,522	6,581,110
売上総利益	1,354,542	1,799,784
販売費及び一般管理費	1,195,204	1,608,782
営業利益	159,338	191,001
営業外収益		
受取利息	405	2,293
受取配当金	4,149	2,276
消費税等免除益	4,012	758
貸倒引当金戻入額	2,642	648
その他	3,011	4,415
営業外収益合計	14,221	10,392
営業外費用		
支払利息	9,142	8,431
社債発行費	4,019	—
支払保証料	2,731	2,238
その他	1,141	234
営業外費用合計	17,034	10,905
経常利益	156,525	190,488
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,477
新株予約権戻入益	—	310
特別利益合計	—	31,788
特別損失		
固定資産除却損	1,087	30
震災関連費用	—	6,649
特別損失合計	1,087	6,680
税金等調整前四半期純利益	155,437	215,596
法人税、住民税及び事業税	44,954	101,889
法人税等調整額	15,154	2,257
法人税等合計	60,108	104,147
四半期純利益	95,328	111,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,328	111,449

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)
四半期純利益	95,328	111,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,359	△45,460
その他の包括利益合計	46,359	△45,460
四半期包括利益	141,687	65,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,687	65,988
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。